

受験番号

平成26年度 横浜国立大学大学院国際社会科学府

博士課程前期 国際経済法学専攻

入学試験（追加募集）（筆記試験）問題

専門科目

租税法	1
国際法	2
社会保障法	3

[租 税 法]

問. 次の(1)又は(2)に解答しなさい。解答に際しては、いずれの問題に対する解答であるのかを明示すること。

(1) 所得税法上の居住者であるXは、平成20年1月に、実父AからBゴルフ場のゴルフ会員権の贈与を受けた。当該ゴルフ会員権は、Aが平成10年1月に市場において100万円で購入したものである。贈与の日における当該会員権の時価は50万円である。その後の景気回復により当該会員権の時価が200万円となったので、Xはそれを売却して利益を得ようとした。Xが売却の意向をBに伝えたところ、Bの手元の会員名簿上の当該会員権の権利者はAのままであり、売却に先立ち名義をXに変更して欲しい旨伝えられたので、平成25年5月、Xは会員権の会員名簿上の名義をAからXに変更した。なお、Bゴルフ場会員規約では、Bゴルフ場で会員としてビジターに優先してゴルフをプレーするには会員が自己名義（自らがBの会員名簿上の名義人であること）の会員権を有していることが必要である旨定められている。名義変更の際にBは名義書換料20万円の支払いを求めてきたので、Xはそれに従いBに対して当該20万円の名義書換料を支払った。Xはその後、当初の予定通り200万円でCに対して当該会員権を売却した。なお、当該名義書換料以外には、Aが当該会員権を購入する際、AからXへの贈与の際、及びXからCへの売却の際のいずれにも付随する支出はないものとする。

- ① Xは、Aから贈与を受けた時点で、当該ゴルフ会員権について所得税を課されるか。根拠条文と理由を示し答えなさい。なお、贈与税について論ずる必要はない。
- ② Xは、Cに対して当該会員権を売却したことについて、所得税を課されるか。根拠条文を示し答えなさい。課されないと考える場合は、その理由もあわせて述べなさい。課されると考える場合には、いくばくの正味所得がどのような所得類型で課税対象とされるか、その理由も示して答えなさい（長期譲渡所得・短期譲渡所得の区分については論じなくてよい）。

(2) K県の政令市であるY市は、市域内の建築物のエネルギー消費を抑制し環境保護に資するような政策を実施することとなった。そこでY市は、電気、熱量などのエネルギー効率を一定の数式で算定し、一定水準を満たすマンションやオフィスビル等の建物について「市内優良省エネ建築物」との認証を行い、認定証を建築主に交付する旨を定めた要綱を定めた。要綱では、認証及び認定証の交付の可否の基準は具体的に定められておらず、市の担当部局の審査による旨だけが定められていた。Y市は要綱を直ちに施行したが、認定証を交付するだけであったので、建築主からの「市内優良省エネ建築物」認定証交付の申請は、Y市が期待したほどは行われなかった。そこでY市は、施策をさらに推進するため、認定証の交付に加えて、認定証を交付された建築物については、市の固定資産税を減免するよう市税条例の改正を行うこととした。なお、市税条例では、要綱に定める認定証が交付された日から5年間当該建築物の固定資産税を免除するものとする旨の規定を定める予定であった。

- ① 本件固定資産税の減免を定めるY市税条例の規定は適法か。根拠条文と理由を示し論じなさい。
- ② もし、このような市税条例の規定が違法であるとしたら、Y市はどのような措置を講ずるべきか。理由を示し論じなさい。なお、Y市はその環境保護政策を変更しないものとする。

[国 際 法]

I. 個人の国際犯罪の追及について、その意義と展開を論じなさい。

II. 次の用語について略述せよ。

- ① 領事機関の任務
- ② 属地主義
- ③ 政治犯罪人不引渡しの原則
- ④ 制限免除主義

[社会 保 障 法]

次の設問の中から2つを選択して答えなさい。
選択した問題の番号を冒頭に記載すること。

問題 1

社会保障制度における所得再分配機能について説明するとともに、その意義について、私見を述べなさい。その際、「世代間分配」と「世代内分配」の違いを、それぞれの例を挙げながら説明しなさい。

問題 2

憲法 13 条を根拠に主張しうる社会保障関係の権利について、その具体的な内容を挙げながら論じなさい。

問題 3

非正規雇用の労働者がかかえている社会保障関係の課題を挙げなさい。さらに、非正規労働者をめぐって実施、検討されている改革の具体的な内容を説明するとともに、その改革について、私見を述べなさい。